

市議団速報

HP <http://www.jcp-niigata-shigidan.com> No.269

2021年3月26日
日本共産党新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748
Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com



中原市長（後ろ向き真ん中）に申入れをする、正面左から中山議員、青木議員、加藤議員、渡辺議員と共産党市議団

自衛隊への電子媒体での 個人情報提供についての 緊急申し入れ

3月22日、新潟市の自衛官募集に関する個人情報提供について、新年度から翌年度18歳と22歳になる対象者の情報を電子媒体で提供する方法を見直す方針であることを明らかにする方針を受け

て、野党会派・議員が合
同で緊急に申し入れを
しました。これには日本
共産党市議団、民主に
いた（加藤大弥代表）、
市民ネット（青木学代
表）、無所属の中山均
議員の14人全員参加
しました。

市は現在、自衛官募
集に伴う対応は、住民
基本台帳の一部写しの
閲覧による提供をして
いますが、そもそも個
人情報を管理する権利
は憲法13条で保障され
ており、国会でも地方
自治体は「応える義務
はない」との答弁もあ
り、本人の同意なしに
個人情報提供すべきで
はないと厳しく指摘し
ました。

提供を望まない市民
は除外申請ができます
が、市報にいがたやホ
ームページでの周知で
す。議員から、「望まな
い市民が除外申請する
方法としては、実効性
がない」「逆に、許可
する市民のみ情報提供
する方法に変えるべき
ではないか」などの意
見が出ました。
応じた中原市長は、
「今日の意見や他都市
の情報確認して、慎重
に検討していく」と答
えました。

コロナウイルス封じ込め 大規模検査要望



党市議団は3月22日、市
内で連日10人前後の
コロナ感染者が発生し
ていることを受けて、
封じ込めるための大
規模検査実施を申し
入れました。
高齢者施設や医療機
関、学校・保育園な
どの職員に対する頻
回・定期的な検査の
実施で、感染防止を
はかるよう強く要望
しました。また、そ
の実施のために検査
体制の拡充が必要
であると指摘しまし
ました。

野島保健衛生部長は、「感染拡大の予兆」や「感染源」を早期に探知することは大事なことだとしまし
たが、「これまでも限られた濃厚接触者だけでなく、範囲を広げてやっ
てきた」とし、大規模な検査には極めて消極的な
答弁しかありません
でした。
党市議団は、「実施
しない要因は何なの
か?」「感染の状況
を見て判断するとい
うなら、今ではない
か」と、強く主張し
ました。

食の新潟「飲食店応援事業」実現!!

新潟市は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて売り上げが減少している市内の飲食店などを対象に、1事業所当たり10万円を支給する『飲食店応援事業』を実施することにしました。これは、県が『事業継続支援金』制度を実施することになったことを受けて、市が上乗せするものです。

不十分ではありますが、応援事業が実現したことは、大きな前進です。さらに苦境に陥っている事業者への支援を強化させましょう。

新型コロナ対策で前進!

“生理の貧困、解消に防災備蓄用の生理用品配布実現!!

3月18日、市議会の超党派の女性議員で構成する「新潟市議会女性議員の会」(代表・渡辺有子議員)は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、経済的な理由で日常必需品である生理用品が買えず、交換頻度を減らしたり、トイレットペーパーで代用しているなど“生理の貧困、”が明らかになったとして、防災備蓄用の生理用品を配布するよう求めました。

また、生理用品で困っていても口に出しにくい状況があり、言わなくても手に入る体制や、学校のトイレや保健室に置くなどの配慮も求めました。

樋口危機管理防災局長は、「大きな問題であると改めて認識した」とし、「備蓄品は3年で交換しており、廃棄するより配布して有効活用する」と答え、既に「フードバンクにいがた」を通じて配布できるよう手配をしたいと述べました。

2021年度予算案に対する反対討論 — 五十嵐 完二 議員 —

日本共産党市議会議員団は、2月定例議会最終日の3月23日、2021年度予算案に対する反対討論を行いました。概要を紹介します。 ※国の予算案への評価は略

◇反対理由の第一は、医療機関

への財政支援もPCR検査
拡充もコロナ禍で大きな影
響を受ける中小業者や商店
支援のための施策も、生活困
窮者等への支援もきわめて
不十分だからです。

本会議での質問の中で、高
齢者施設等の職員などに公費
でのPCR検査を求めても否
定的であり、医療機関への支
援も県や国まかせです。

新型コロナウイルスとたた
かう医療機関や介護施設等と
その職員はもとより、コロナ
禍で苦しむ市民の願いに背を
向けた予算案と言わざるを得
ません。

新型コロナウイルス感染症
で飲食店はじめ中小業者・商
店は大きな影響を受けていま
す。政府に対して持続化給付
金、家賃支援給付金の第二弾
を求めなければなりません。
2月補正予算での「地域のお
店応援商品券」だけでなく、中
小業者や商店を直接応援する

ための、新潟市独自の施策が必
要です。

また、コロナ禍で困窮する人
たちに目を向けた予算案にな
っていないばかりか、県外にい
る新潟市出身学生への支援も
民間まかせであり、コロナ禍で
困窮する人たちに目を向けた
予算案になっていません。

◇反対理由の第二は、コロナ禍

で苦しむ市民に「集中改革プ
ラン」の名で、さらに痛みを
押し付ける予算だからです。

「集中改革プラン」のこの間の
事業切り捨てに加え、令和3年
度は、高齢者向け紙オムツ支給
事業（令和2年度見直しによる
影響）で9千万円、障がい者交
通費助成で7500万円、就学
援助制度の認定基準の見直し
1億5千万円、学校調理員・用
務員業務の民間委託4500
万円などコロナ禍で苦しむ市
民にさらに痛みを押し付ける
ものとなっていることは許し
がたいものです。

さらに、「集中改革プラン」に
はないものの、本来増やさなけ
ればならない特別支援教育支
援員などを減らすことや、申請
等を受け付ける市役所職員の
原価計算によるという手法で
手数料等が値上げになること
も問題です。

◇反対理由の第三は、「ポストコ

ロナ」の名で、大型開発は引
き続き推進するばかりか、さ
らにバススタ新潟など大型事業
にすすむ予算だからです。

新潟駅周辺整備事業に96
億7千万円、2月補正の45億
8千万円を加えると142億
円ともなり、新潟中央環状道路
に23億2千万円、2月補正の
2億3千万円を加えると25
億5千万円となり、国直轄の万
代島ルート線は約8億円を見
込み、2月補正の1億6600
万円を加えると9億6600
万円にもなります。このうえに
仮称バススタ新潟には事業化の
ための調査費2330万円が

計上され新たな大型事業に乗
り出すこととなります。

新年度予算案の新潟市の説
明では、「選ばれる都市 新潟
市」ウイズコロナ・ポストコ
ロナ時代のまちづくり」と
大きく掲げていますが、その
内容はこれまで本市がすすめ
てきた大型事業を並べている
だけです。

◇市民要求の前進も

こうしたなかで、多くの市
民が求め、婦人団体はじめ多
くの団体が運動し、議会では
日本共産党議員団も繰り返し
求めてきた子ども医療費助成
の対象年齢を通院も高校卒業
まで広げることは、大きな前
進です。

国民健康保険料は、他都市
では引き上げが予定される
中、新潟市は据え置きとした
ことも一定の評価ができるも
のです。以上が、予算案に対す
る反対討論です。

新型コロナウィルス感染症の
広がりは、感染拡大に弱い日本
の社会をうきぼりにしました。
新自由主義の考え方が日本
にもちこまれ、医療や介護、保
育などの予算が削りに削られ、
新潟市民もこうした国の影響を
もろに受けてきました。

収入が低い人により多くの犠
牲がもたらされました。コロナ禍
で、格差拡大をとめられない経
済システムの欠陥が浮き彫りに
なっています。

いま必要なことは、「ポストコロ
ナ」の名のもとで、従来型の大型
事業にしがみつくことではあり
ません。コロナと最前線たたか
うケア労働者を大事にするこ
と、格差をなくすことが求めら
れており、新潟市政もこうした
方向にすすむことが必要です。
コロナ禍から市民の命と暮ら
しを守る新潟市政へ、日本共産
党議員団は全力を尽くすこと
を申し述べ討論とします。

